**准校長　藤井　貴英**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 現在の定時制高校は、多様な背景のある生徒の学びの場としての機能も果たしている。こうした状況を踏まえ、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性を育むと共に社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を培う教育に努め、次のような生徒を育てることをめざす。  ①　さまざまな困難に挫けず、自分なりのスタイルやペースで自己実現をめざす生徒。  ②　周囲への気配りを忘れず、思いやりのある態度を備えている生徒。  ③　互いを認め合い、共に生きることの大切さを理解している生徒。  ④　毎日の生活のリズムを乱さない等、基本的な生活習慣が備わっている生徒。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実  　（１）「分かる」「できる」「楽しい」を実感させる授業をめざす。さらに、社会で必要とされる生きた学力を身につけられるようにする。  ア　授業内容や指導方法、学習教材を工夫し、生徒の基礎学力を定着させる。  イ　観点別学習状況の評価の目的を理解し、指導と評価の一体化の観点からPDCAサイクルによる授業改善に努める。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断における授業に関する項目の肯定率を、令和７年度も75％以上を維持する（R２　73%、R３　73％、R４　82％）。  ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現を支援  　（１）互いに尊重しあう精神を養う。人権感覚を養い、自他の人権を守ることができるようにする。  　　　　ア　ホームルーム活動や学校行事、部活動を通じて自主性を高め、協調性を育てる。  　　　　イ　ホームルームや総合的な探究の時間を活用して人権教育を実施し、人権感覚を養う。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断における人権に関する項目の肯定率80％以上を維持する（R２　86%、R３　87％、R４　83％）。  　（２）生徒の課題や背景を踏まえ、生徒からのサインを的確に捉えて適切な対応を行い、生徒の自己実現を支援する。  　　　　ア　家庭との連絡を密にし、基本的な生活習慣を確立させる。また、規範意識の向上をめざす。  　　　　イ　計画的・系統的なキャリア教育を行い、卒業後の進路について考えられるようにする。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断における進路に関する項目の肯定率85％以上を維持する（R２　83%、R３　90％、R４　92％）。  （３）生徒の抱える様々な課題に対し解決へ向けた支援を行い、自己実現へつなぐ体制を構築する。  　　　　ア　支援委員会を核とし、組織的に生徒を支援する。  　　　　イ　SSW、SC等との連携を図り、相談体制を充実する。  　　　　※中途退学率を令和７年度には、9.3％以下を目標とする（R２　16.7%、R３　13.9％、R４ 3.2％）。  ３ 学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進  　（１）組織体制の改善・充実を図り、機能的な運営に努める。  ア　校内研修の実施やOJTにより、教職員の資質を向上させる。  イ　教員一人ひとりの業務負担を考え、学校運営組織の強化及び効率化を図る。  　　　　※教職員向け学校教育自己診断における校務運営に関する項目の肯定率を毎年引き上げ、令和７年度には85％以上にする（R２　85%、R３　80％、R４　83％）。  　（２）保護者や中学校、地域等に、教育目標や教育活動について情報提供を行い、地域とつながる学校づくりを推進する。  　　　　ア　学校Webページ等を活用し、幅広く積極的な情報提供を行う。  　　　　イ　保護者や中学校、地域等との相互理解・相互協力による良好な連携体制の構築を図る。  ※保護者向け学校教育自己診断における情報提供に関する項目の肯定率について、令和７年度には90％以上を維持する。（R２　93%、R３　89％、R４　90％）。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実 | （１）「分かる」「できる」「楽しい」を実感させる授業をめざす。  ア　授業内容や指導方法、学習教材を工夫し、生徒の基礎学力を定着させる。  イ　観点別学習状況の評価の目的を理解し、PDCAサイクルによる授業改善に努める。 | （１）  ア・ICTを活用した指導を充実させるために校内研修を実施する。  ・相互授業見学、公開研究授業、研修等を通じて、授業力の向上を図る。  　・ICTの活用やグループ学習を取り入れるなど、生徒が能動的に参加する授業展開を行う。  イ・カリキュラム委員会が中心となり、各教科の観点別学習状況の評価についてPDCAを繰り返すことにより指導と評価の一体化をめざす。 | （１）  ア・ICT活用に関する教員向け校内研修を２回実施する。[３回]  ・生徒向け学校教育自己診断結果における１人１台端末の活用に関する質問での肯定率80％以上を維持する。[89.7％]  ・授業見学週間を２回実施する。[２回]  ・授業アンケートにおける「授業に満足している」3.5P以上を維持する。  [3.66P]  イ・教員向け学校教育自己診断結果における授業改善に関する質問での肯定率80％以上。［新規］ |  |
| ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援 | （１）互いを尊重しあう精神を養う。  ア　学校行事等を通じて、自主性を高め、協調性を育てる。  イ　ホームルーム等を通じて人権感覚を養う。  （２）生徒の自己実現の支援  ア　基本的な生活習慣を確立する。規範意識の向上をめざす。  イ　卒業後の進路を考えられるようにする。  （３）支援体制の構築を図る。  ア　組織的に生徒を支援する。  イ　SSW、SC、外部機関等との連携を図り、生徒支援体制を充実させる。 | （１）  ア・部活動体験等の取り組みを通し、部活動への参加を促進する。  ・学校行事に生徒の意見を反映させ、生徒の積極的な参加を促す。  イ・計画的に人権教育を実施する。  　 ・差別やいじめ等の未然防止に努める  （２）  ア・基本的な生活習慣を確立するために、次のような取り組みを行う。  　　①登校時のあいさつ運動  　　②遅刻早退時における家庭との連絡連携  　　③日中や休暇の過ごし方についての指導  　　④ネットワークモラルについての指導  　・防災訓練を年２回行うとともに、様々な活動を通して防災意識を高める取り組みを行う。  ・授業開始時に「ねらい」や目標を伝えたり、授業の終わりに振り返りを行ったりするなどの工夫することで、授業を集中して受ける姿勢を養う。  イ・計画的・系統的なキャリア教育を行うため、４年間のアクションプランを示した「春定プラン（教員用）」を活用し、進路指導の充実を図る。また、「春定プラン（生徒用）」策定に向けた検討を行う。  　・就労支援に関する外部資源との連携強化を図る。  （３）  ア・支援委員会を核とし、組織的に生徒を支援する。スクリーニングシートの活用等、生徒の実態に応じた支援を考える。  ・過去に中退した生徒の原因について分析し、中退防止につながる取組みを引き続き研究する。また、中退後の見通しが立たない生徒数を０とする。  イ・SSW、SCの活用意義、相談事例などを教職員全体で共有することで連携や活用をより効果的に進める。  ・SSW・SC通信を活用し、生徒・保護者への情報発信や教職員の理解を深める。  　・外部機関との連携による「自殺予防教育」の共同研究を行うことにより、集団づくりをはじめとするさまざまな面での教員力向上を図る。 | （１）  ア・部活動参加率50％以上を維持する。[68％]  ・生徒向け学校教育自己診断結果における行事に関する質問での肯定率85％以上。[体育祭89％、文化祭90％]  イ・生徒向け学校教育自己診断結果における人権に関する質問での肯定率85％以上。[83％]  （２）  ア・教職員向け学校教育自己診断結果における生徒指導に関する質問での肯定率65％以上を維持する。  [65％]  　・生徒向け学校教育自己診断アンケートにおける防災に関する質問での肯定率85％以上とする。  　　［新規］  　・授業アンケートにおける「授業に集中して取り組んでいる」3.5P以上を維持する。[3.69P]  イ・生徒向け及び保護者向け学校教育自己診断結果における進路に関する質問での肯定率85％以上を維持する。  [93.6％、87.1％]  ・外部資源を活用したセミ  ナーを複数回実施する［新規］  （３）  ア・生徒向け学校教育自己診断結果における相談に関する質問での肯定率85％を維持する。  [89.7％]  ・中退率13％未満にする。  [5.3％]  中退後の見通しが立たない生徒数を０とする。［新規］  イ・SSWが参加するケース会議を年間25回以上実施する。[28回]  ・SSWやSCが参加する支援会議を年間10回実施する。[10回]  ・SSW・SC通信を年３回発行。［３回］  　・外部機関との連携による研究について協力ができたか。［新規］ |  |
| ３　学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進 | （１）組織体制の改善・充実を図り、機能的な運営に努める。  ア　教職員の資質を向上させる。  イ　学校運営組織の強化と効率化。  （２）地域とつながる学校づくりを推進する。  ア　積極的な情報提供を行う。  イ　相互理解・相互協力による良好な連携体制の構築を図る。 | （１）  ア・教職員の資質向上に向け、校外研修の伝達講習や校内での勉強会などを実施する。  イ・「働き方改革」を学校全体で推進させるため、教職員一人ひとりの意識を改革し、時間外在校等時間の縮小を図る。  ・運営委員会を中心とした学校運営体制の構築をめざし、目的の明確化および意見交換の活性化を図る。分掌・学年などで振返りや総括を行うことで、学校としての系統的な取り組みを明確にし、PDCAサイクルを確立する。  （２）  ア・学校ホームページによる情報発信の目的を明確にし、生徒・保護者、入学希望者、周辺地域が必要とする情報を適切に提供する。  イ・中学校訪問や中高連絡会等を通し、出身中学校等との連携がより効果的にできる方法を見直す。  ・学校教育自己診断や行事でのアンケートなどで保護者の思いや期待を収集し、学校との協力体制の推進に活用する。 | （１）  ア・職員会議後のミニ研修を年間６回以上実施する。[10回]  イ・時間外在校等時間が月45時間以上の数を年間延べ18人にする。  [13人]  ・教職員向け学校教育自己診断結果における校務運営に関する質問での肯定率85％以上。[82.5％]  （２）  ア・教職員向け及び保護者無受学校教育自己診断におけるホームページ活用に関する質問での肯定率75％以上。  　　［新規］  ブログ機能を活用し、部活動や学校行事等を紹介する。80回以上更新する。[112回更新]  イ・中学校訪問および中高連絡会の目的や必要な情報を明確にし、全教員で共有できたか。  ・保護者向け学校教育自己診断結果における「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率80％以上を維持する。[83.3％] |  |